

米国内況ニュース

作成: 東海東京証券アメリカ

【株式市況】ニューヨーク 6月21日(前日比%)

NYダウ	24461.70	(-0.80%)	NYドル/円 ^{*4}	110.00円	(+0.36%) ^{*8}
S&P500	2749.76	(-0.63%)	NYユーロ/円 ^{*4}	127.73円	(+0.10%) ^{*8}
ナスダック	7712.95	(-0.88%)	CRB 商品指数	194.40	(-0.30%)
ラッセル2000 ^{*1}	1688.95	(-1.06%)	コメックス金 ^{*4}	\$1,269.20	(-0.19%)
半導体指数 ^{*2}	1381.01	(-1.26%)	WTI原油 ^{*4}	\$65.72	(+0.27%)
NYSE出来高 ^{*3}	4564.73	(+3.33%)	ブラジル・ホ・ヘスバ [*]	70074.90	(-2.84%)
10年債利回り ^{*4}	2.897%	(-0.037%) ^{*5}			

*1:中小型指数 *2:7/17 *3:7/17半導体指数 *3:百万株 *4:午後4時時点比較 *5:前日比差 *6:+は円高、-は円安

【NYダウ工業株30種平均】(日中値、一分間隔)



出所: Bloombergより東海東京証券アメリカ作成

【マーケットコメント】

- 米国株式市場: 下落。独タイムラーが米中貿易摩擦を理由に今年の利益見通しを下方修正したことで、世界経済見通しへの不安が高まった。
- セクター別: 貿易摩擦への懸念を背景に、エネルギー、自動車、資本財、半導体セクターが大きく下落。一方、生活必需品セクターは買われた。
- 個別銘柄: ストラタス、3Dシステムズ、ユナイテッド・レンタルズが大幅安となった。また引け後に決算を発表したレッド・ハットが時間外取引で大きく下落。
- 米国債市場: 上昇。米中貿易摩擦への懸念を背景に米株式相場が下落したことから、逃避買いが優勢となった。
- 原油相場: 22日のOPEC総会で比較的大幅な増産が決定するとの見方から北海ブレントが下落。一方、WTI先物は小動きとなった。
- 為替: 円高ドル安。米中間における貿易を巡る緊張の高まりを懸念し、ドルが下落する一方、円はやや上昇した。
- 主要経済指標: 労働省が発表した先週の新規失業保険申請件数は21.8万件と市場予想22万件をやや下回った。6月のフィテールフィア連銀景況指数が19.9と前月の34.4から低下し、市場予想29.0を下回った。連邦住宅金融局(FHFA)が発表した4月の住宅価格指数は前月比0.1%増と市場予想0.5%増を下回った。コンファレンスボードが発表した5月の景気先行指数は前月比0.2%増と市場予想0.4%増を下回った。
- 今後の注目経済指標/要人発言/企業決算: 25日に5月のシカゴ連銀全米活動指数、5月の新築住宅販売件数、26日に4月のS&Pアロジック/ケース・シラー住宅価格指数、6月の消費者信頼感指数、27日に5月の耐久財受注が発表される予定。要人発言は26日にアトランティックシティのボスティック総裁とダラス連銀のカプラン総裁がそれぞれ講演予定。企業決算は25日にカーニバル、26日にレナー、28日にアクセンチュア、ナイキが発表予定。

【本日の個別企業ニュース】

- レッド・ハット(RHT) \$165.73 -2.06%: (引け後3-5月期決算発表)売上8.135億ドル(市場予想8.076億ドル)、調整後EPS 0.72ドル(同0.69ドル)。2019年2月通期の売上見通しを34.3億~34.6億ドル→33.8億~34.1億ドル(同34.5億ドル)に下方修正した。
- インテル(INTC) \$52.19 -2.38%: ①ブライアン・クルザニックCEOについて過去に社員との間で同意の上での親密な関係があったことが判明し、社則に反したとの理由から同CEOが辞任することを発表。②2Qの売上見通しを169億ドル(市場予想165.7億ドル)、調整後EPS見通しを約0.99ドル(同0.92ドル)と発表した。
- ツイッター(TWTR) \$45.24 -1.93%: オンライン上の会話を安全なものとするサービスを提供するSmyteを買収すると発表。
- パイパル(PYPL) \$85.97 +0.02%: アトランティック・エクイティーズは同社の差別化された決済エクスペリエンスがマーケットシェアの拡大につながると見ており、年間EPS成長率が20%増を記録する可能性が高いと予想していることから、「オーバーウェイト」に格上げし、目標株価を84→99ドルに引き上げた。
- ネットフリックス(NFLX) \$415.44 -0.32%: ビデオ・リサーチは新コンテンツの投入と積極的な広告費の増加に加え、自然な勢いを背景に2Q決算と3Q業績見通しが堅調なものとなると予想し、「買い」継続で、目標株価を420→500ドルに引き上げた。
- アマゾン・ドット・コム(AMZN) \$1730.22 -1.13%: 米最高裁は州政府と地方自治体はその州・地方に事業所を持たなくとも、居住者に対する販売を行うインターネット小売業者から売上税を徴収することを認める判決を下した。
- ナイキ(NKE) \$73.94 -1.04%: UBSはハリエーションを理由に「買い」→「中立」に格下げした。ただし、目標株価については76→78ドルに引き上げた。
- ベライゾン(VZ) \$48.63 +1.12%: ゴールドマン・サックスはブロードバンドと5G市場におけるリーダーとして長期的に魅力的なリターンをもたらす企業であると評価し、「中立」→「買い」に格上げし、目標株価を51→56ドルに引き上げた。
- アップル(AAPL) \$185.46 -0.56%: 欧州議会の政治グループ、欧州統一左派・北欧緑左派同盟は、アップルが2015~2017年にEUでの実効税率が最低0.7%だった可能性があるとのレポートを発表した。
- マイクロン・テクノロジー(MU) \$59.44 +0.83%: RBCキャピタルは予想を上回る4Q業績見通しがメモリーチップの持続的な需要トレンドと健全な価格環境を示唆していると、「アウトパフォーム」継続で、目標株価を80→83ドルに引き上げた。
- フェイスブック(FB) \$201.50 -0.25%: 写真共有アプリ「インスタグラム」が月間アクティブユーザー数が10億人に達したと20日発表。また更なる成長を目指し、動画をアップロードできる新アプリ「IGTV」を発表した。
- ヴァンダービルト(VPR) \$48.04 +2.13%: UBSは実店舗を持つアパレル銘柄が過小評価されていると分析し、「買い」に新規格付けした。
- ウォルマート(WMT) \$84.21 +0.72%: フリップカートグループの株式取得に向け、20日に160億ドル相当の社債を発行したとBloomberg報道。

エマージング市況ニュース

【マーケット概況】(シンガポール:6月21日)

		前日終値	騰落率(%)	前日終値	騰落率(%)
シンガポール	ST指数	3300.00	-0.48	1シンガポール・ドル	81.04 0.00
インドネシア	ジャカルタ総合指数	5822.333	-1.05	100ルピア	0.782 0.10
マレーシア	FTSEブルサマレーシアKLCI指数	1692.32	-1.02	1リンギ	27.506 0.02
フィリピン	フィリピン総合指数	7098.15	-2.25	1ペソ	2.064 0.20
タイ	SET指数	1634.44	-1.79	1バーツ	3.349 -0.27
ベトナム	ベトナムVN指数	969.40	-1.18	100ドン	0.482 0.12
インド	SENSEX指数	35432.39	-0.32	1ルピー	1.620 0.26
ブラジル	ボベスパ指数	70074.90	-2.84	1リアル	29.19 -0.21

注:各通貨の騰落率は、プラス(マイナス)が円安・自国通貨高(円高・自国通貨安)、ブラジル・リアルは現地18時、その他の通貨はシンガポール時間18時時点

【マーケットコメント】

・エマージング市場:全面安

21日(木)のアジア市場は全面安。引き続き米中貿易摩擦を巡る不透明感が投資家心理を圧迫し、この日はシンガポールとマレーシア、フィリピン、タイの主要株価指数が終値ベースの年初来安値を更新した。同日のブラジル市場は反落。米株安に利上げ見送りを受けたリアル安(リアルは対ドルで一時1ドル=3.8リアル台まで減価)も重石となり、ボベスパ指数は前日比-3%近くまで下げ幅を広げてほぼ安値引けとなった。

【本日の注目市場】

・フィリピン市場:続落

フィリピン総合指数は前日比-2%超まで下げ幅を広げてほぼ安値引け。米中貿易摩擦激化に加え、中国・人民元が対ドルで約5ヵ月半ぶりの水準まで減価したことも投資家心理を圧迫した。

なお、この日の下げにより、フィリピン総合指数の今年1月29日に付けた高値からの下落率は20%超に達し、弱気相場入りとなった。



【経済指標・イベント】 経済指標の発表日(現地時間)、予想は変更される可能性があります。

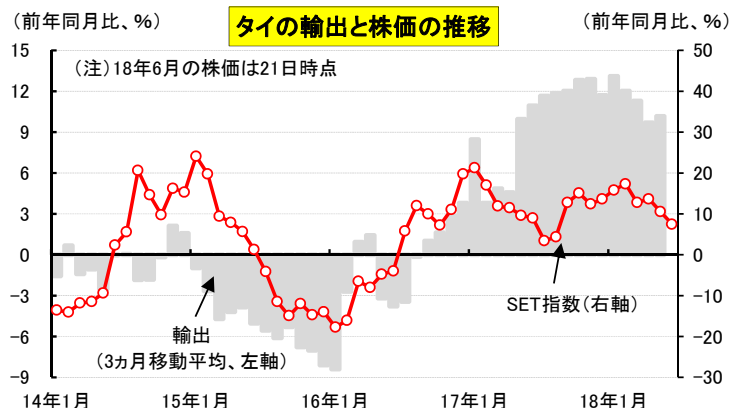
発表日	対象国	経済指標	対象期間	調査	実績	前回	改定
06/21	タイ	輸出(通関ベース/前年比)	May	9.9%	11.4%	12.3%	—
06/25	インドネシア	貿易収支	May	—	—	-\$1629m	—
06/25	シンガポール	GPI(前年比)	May	—	—	0.1%	—
06/26	シンガポール	鉱工業生産(前年比)	May	—	—	9.1%	—

【トピックス】

タイ~5月の輸出は2ヵ月連続で2桁増~

21日(木)に発表されたタイの5月の輸出は前年同月比+11.4%(前月:同+12.3%)と市場予想(同+9.9%、ブルームバーグ集計)を上回り、2ヵ月連続で2桁増を記録した。「農作物」が同+1.5%(前月:同+9.8%)と急減速したものの、輸出額の約8割を占める「主要工業製品」が同+12.6%(前月:同+12.2%)と好調を維持。なかでも車両・部品やプラスチック製品が各々2割超の伸びとなった。

一方、輸入は同+11.7%と2桁増を続けるも前月の同+20.4%からは急減速。この結果、貿易収支は+12.04億ドル(前月:-12.83億ドル)と2ヵ月ぶりに黒字に転じた。



出所:株価、指数、経済指標及びチャートはブルームバーグより東海東京調査センター作成

東海東京調査センターからの注意事項

このレポートは、東海東京調査センター（以下「弊社」）が作成し、弊社の許諾を受けた証券会社、及び情報提供会社等から直接提供する形でのみ配布いたしております。提供されたお客様限りでご利用ください。

このレポートは、弊社の親会社である東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社の海外現地法人である Tokai Tokyo Securities (USA), Inc. 作成の市況ニュースを、弊社が Tokai Tokyo Securities (USA), Inc. の同意を得て編集作業したもので、本資料の著作権は Tokai Tokyo Securities (USA), Inc. に帰属しております。また、エマージング市況ニュースは、弊社が作成したもので、著作権は弊社に帰属しております。

弊社は十分善良な管理者の注意義務を果して編集作業を行っておりますが、その正確性及び完全性に関しては保証するものではありません。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されておりますが、弊社は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された内容は、作成日におけるものであり、予告なく変わる場合があります。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製又は転送等を行わないようお願いいたします。

このレポートで述べられている見解は、当該証券又は発行会社に関する執筆者の意見を正確に反映したものです。執筆者の過去、現在そして将来の報酬のいかなる部分も、直接、間接を問わず、このレポートの投資判断や記述内容に関連するものではありません。

弊社は、このレポートを含め、経済・金融・証券等に関する各種情報を作成し、証券会社等に提供することを主たる事業内容としており、弊社の許諾を受けた証券会社よりこのレポートの対価を得ております。

東海東京証券からの注意事項

このレポートは、東海東京調査センターが作成し、東海東京証券株式会社が許諾を受けて提供いたします。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます

東海東京証券の概要

商号等：東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号
 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

- ◎ 国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（上場有価証券等）の売買等にあたっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等（裏付け資産）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。
- ◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場（円貨と外貨の交換比率）が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

- ◎ 信用取引またはデリバティブ取引を行う場合は、その損失の額がお客様より差入れいただいた委託保証金または証拠金の額を上回るおそれがあります。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。
- ◎ 上記以外の上場有価証券等にも価格等の変動による損失が生じるおそれがありますので、上場有価証券等の取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面等をよくお読みください。

手数料等諸費用について

I 国内の金融商品取引所に上場されている有価証券等

国内の取引所金融商品市場における上場有価証券等の売買等についてお支払いいただく委託手数料等は、次の通りです。

- (1) 国内の金融商品取引所に上場されている株券等(新株予約権付社債券を除く。)

委託手数料の上限は、約定代金の1.242%(税込)になります。

- (2) 国内の金融商品取引所に上場されている新株予約権付社債券等

委託手数料の上限は、約定代金の1.08%(税込)になります。

※上記金額が2,700円(税込)に満たない場合には、2,700円(税込)になります。

※信用取引には、委託手数料の他に、委託保証金を差し入れていただきます。対面取引における信用取引の委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ500万円以上、ダイレクト信用取引の委託保証金は、売買代金の33%以上で、かつ30万円以上が事前に必要です。加えて、買付の場合は金利、売りつけの場合は貸株料及び品貸料等をいただきます。金利、貸株料、品貸料等の額は、その時々々の金利情勢等に基づき決定されますので、金額等をあらかじめ記載することはできません。

II 外国金融商品市場等に上場されている株券等

外国株券等(外国の預託証券、投資信託等を含みます)の取引には、国内の取引所金融商品市場における外国株券等の売買等のほか、外国金融商品市場等における委託取引と国内店頭取引の2通りの方法があります。

(1) 外国金融商品市場等における委託取引

①国内取次ぎ手数料

国内取次ぎ手数料(上限:約定代金の1.404%(税込))が掛ります。

②外国金融商品市場等における委託手数料等

外国株券等の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における委託手数料及び公租公課その他の諸費用が発生します。当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

(2) 国内店頭取引

お客様に提示する売り・買い参考価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で算出した社内価格を仲値として、仲値と売り・買い参考価格との差がそれぞれ原則として1.5%、2.50%(手数料相当額)となるように設定したものです。当該参考価格には手数料相当額が含まれているため、別途手数料は頂戴いたしません。

※ 外国株券等の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものといたします。

III その他

募集、売出し又は相対取引の場合は、購入対価をお支払いいただきます。また、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。

金融商品等にご投資いただく際のリスク、手数料等は、金融商品等ごとに異なりますので、契約締結前交付書面や上場有価証券等書面または目論見書等をよくお読みください。